

第1期 京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理表【令和2年度・令和元年度繰越事業評価】

【目標到達合基準】
 「目標超過到達」：年度目標の120%以上到達
 「目標到達」：120%未満100%以上
 「到達していない」：100%未満
 「年度データなし」：該当年度データなし

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)※R2見直し後	目標値(R元年度末)	R元年度末実績値(測定時期)【R元年度末の到達率(J/I)】	第1期総合戦略KPI(R2年度末)	直近の実績値(測定時期)【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ア) 本市経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	1	PDCAサイクルの確立	政策企画課	-	-	-	-	-	-	-	-	①【成果】平成27年3月に策定した「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げるPDCAサイクルに基づき、総合戦略事業を推進するとともに、広く市民意見を聴取したうえで令和3年度からスタートする総合計画「基本計画」及び第2期総合戦略を策定できたこと。 【その要因】産官学金労言及び住民代表、高校生が参画した京丹後市総合計画審議会における審議に加え、若者や女性を対象としたワークショップを開催し、今後の施策の方向性について広く意見を聴取したこと。 ②【課題】- 【今後の対応】令和2年度に策定した総合計画「基本計画」及び第2期総合戦略に基づく施策を推進するとともに、引き続き、産官学金労言等の委員が参画する京丹後市総合計画審議会において進捗状況の検証を行う予定。	1 総合計画・総合戦略見直し事業 (国・府補助金割合0%)	607	
	2	市民の意見を踏まえた政策の優先度の効果的な判断と選択により、検証・改善	政策企画課	-	-	-	-	-	-	-	-	①【成果】産官学金労言及び住民代表、高校生等で構成される「京丹後市総合計画審議会」を開催し、事業の進捗状況について説明の上、意見聴取を行うことにより、優先度の判断、今後の事業展開のあり方に関する検討に繋がったこと。 【その要因】住民代表を含む「京丹後市総合計画審議会」等により市民の意見を聴取する体制を整えたこと。 ②【課題】- 【今後の対応】令和2年度に策定した総合計画「基本計画」及び第2期総合戦略に基づく施策を推進するとともに、引き続き、産官学金労言等の委員が参画する京丹後市総合計画審議会において進捗状況の検証を行う予定。	1 総合計画・総合戦略見直し事業 (国・府補助金割合0%)	607	
(イ) 地域経済を担う商工業の挑戦を支援	3	製造品出荷額(工業統計調査基準)	商工振興課	億円	654.3(H26)	720	681.3	660.2	689.0	757.8(H30) 【年度データなし】	年度データなし	①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響で都市部における展示商談会への出展ができない中、内需販路拡大事業として、府北部の事業者や住民に対して、機械金属業の企業を紹介する広報誌(パンフレット)の配布、ガイドブックの改訂を支援し認知度を高める機会を提供できた。 【その要因】改めて本地域に集積する機械金属業界の企業紹介と技術力を地域全体に発信することで基幹産業である機械金属業の情報発信を行ったこと。 ②【課題】技術のシーズ不足、人材不足などの課題があること。 【今後の対応】引き続き、新規雇用の獲得や成長産業分野への進出を支援していく予定。	1 機械金属業振興事業 (国・府補助金割合0%)	2,453	
												①【成果】丹後ちりめん創業300年事業を関係機関と連携して実施するとともに、本市の和装関連イベントの開催を支援し、和装産地の振興・発展を図ることができた。 【その要因】丹後ちりめん創業300年事業実行委員会事務局を設置し、専任の職員を置くことにより関係機関との調整や連携を図り、国内外への魅力発信・販路開拓に取り組んだこと。 ②【課題】市内における丹後ちりめん創業300年を契機とした和装産業への理解と関心の醸成及び和装産業の振興、後継者を育成し事業を継承すること。 【今後の対応】NEXT創業300年の段階として、より実践的な産地振興策として丹後織物工業組合が中心となり行うTANGO OPEN CENTER事業において、産業観光を含む産地のかせぐ力の拡大、人材育成の両軸を推進していく予定。	2 産地振興事業 (国・府補助金割合45.48%)	3,428	
												①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援により、事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。 ②【課題】施設の老朽化や事業者の高齢化、後継者不足の状態であること。 【今後の対応】商工会による技術指導や小規模生産基盤整備は、織物業者の下支えとして不可欠であり、人材の育成、確保等を含め、引き続き商工会を支援し、事業継続していくことで織物業者の技術を継承していく予定。	3 商工会助成事業 (国・府補助金割合1.66%)	75,769	

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R												
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)※R2見直し後	目標値(R元年度末)	R元年度末実績値(測定時期)【R元年度末の到達率(J/I)】	第1期総合戦略KPI(R2年度末)	直近の実績値(測定時期)【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考												
(イ) 地域経済を担う商工業の挑戦を支援	4	商業年間商品販売額(商業統計卸売業・小売業計)	商工振興課	億円	676.3(H26)	870 ※令和2年度の見直し時に経済センサ活動調査基準に変更	681.3	713.4(H28) 【年度データなし】	682.3	713.4(H28) 経済センサ - 活動 【年度データなし】	年度データなし	①【成果】丹後地域地場産業振興センターによる地場産品のPR、販売促進及び、商品の品質向上、適正表示指導など年間を通して実施するなど地場産業の一層の振興に寄与した。 【その要因】市の補助金を受け、センターが地場産業の振興を図る各種事業の実施や創業相談、人材育成事業を積極的に進めてきたこと。 ②【課題】施設の老朽化が進んでいること。 【今後の対応】施設の老朽化が進んでいるため、優先順位を定め、計画的に施設の改修を検討していく予定。	1 丹後地域地場産業振興センター運営費補助金(国・府補助金割合0%)	41,538													
													2 商工業支援事業(国・府補助金割合48.7%)	26,487													
(ウ) 農林水産物の生産振興とブランド化・6次産業化	5	新規就農者確保(青年就農給付金受給者)	農業振興課	経営体	15(H26)	70	42	52(R2.3) 【123.8%】	43	58(R3.3) 【134.9%】	目標超過到達	①【成果】将来、地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保と育成に寄与した。60人の就農給付金受給者(給付終了者含む)のうち、21人が市外出身者(1ターン就農)、39人が市内出身者である。また、39人の市内出身者のうち、26人がUターン就農であり、新規就農者の確保のみでなく、定住促進にも寄与することが出来た。 【その要因】新規就農に向けた農業研修から、就農初期の農地等確保や経営安定、地域定着までを一貫して支援し、若年層の就農意欲を喚起したこと。 ②【課題】京都府などの関係機関と連携して営農指導や支援を行い、更なる経営の安定化や認定農業者への経営発展を図ること。また、新規就農するなかで、自身の農業経営に対する理想と現実のギャップが大きいことや、近年の台風や大雨災害で農地が荒れることも多く、離農を考える若手農家が出てきていること。 【今後の対応】就農初期の農業機械や施設等への投資が大きな負担になっていることから、京都府やJAなどの関係機関と連携し、就農初期における支援を引き続き講じる予定。また、給付金受給希望者へは、受給前に、今後地域の担い手として農業経営を継続する覚悟があるか、営農技術や資金があるか等、十分に聞き取りを行っていく予定。	1 農業次世代人材投資事業(国・府補助金割合100%)	50,788													
													6	担い手育成(認定農家・農業法人)	農業振興課	経営体	166(H26)	175	170	171(R2.3) 【100.6%】	175	174(R3.3) 【99.4%】	到達していない	①【成果】農業経営基盤強化促進法第12条第1項及び京丹後市農業経営改善計画の認定に関する要綱第3条第1項に基づき、令和2年度末で累計174件(認定農家・農業法人)の登録に至り、本市農業の担い手確保につながった。認定要件として年間労働時間2,000時間、年間所得500万円を目指す農業者を認定農業者として認定している。 【その要因】市で設置している農業経営改善センターが経営改善計画書の作成支援を行いながら、農家と協力して計画書を作成し、生産から販売までの経営能力のある持続可能な農業者を育成したこと。 ②【課題】認定農業者の高齢化が顕著になってきており、認定農業者及び認定新規就農者等の地域を牽引する担い手の確保・育成が急務となっていること。平成31年度より、京都府の農業技術者協議会活動促進事業が廃止となったことから、市単費のみの支援となる。 【今後の対応】認定就農者等の新規就農者が、地域における新たな認定農業者としてステップアップを図れるよう、京都府やJAなどの関係機関のほか、地域も一緒になって育成支援していく予定。	1 農業技術者協議会活動促進事業(国・府補助金割合0%)	1,859	
																									7	特別栽培米栽培面積	農業振興課

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)※R2見直し後	目標値(R元年度末)	R元年度末実績値(測定時期) 【R元年度末の到達率(J/I)】	第1期総合戦略KPI(R2年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ウ) 農林水産物の生産振興とブランド化・6次産業化	8	市内農家漁家民宿の開業軒数	農業振興課	軒	14(H26)	50	32	14(R2.3) 【43.8%】	35	15(R3.3) 【42.9%】	到達していない	①【成果】農業漁業体験や田舎暮らし体験の希望はあり、体験を通して移住につながるきっかけになりうるとも言われている。継続して積極的に営業している施設が数軒ある中で、営業者の経営方針により積極的な受け入れを希望しない施設が大半を占めている。 【その要因】積極的な受け入れを希望しない営業者の中には、自身の知人・友人に京丹後市の山村地域の魅力を感じる体験をしてほしいといった思いがあることや、教育民泊の受け入れや地域行事の際の受け入れのみを行っていることから、広く開かれた農家漁家民宿ではなく、ターゲットが固定されたこと。 ②【課題】開業希望者の経営方針が収入目的ではないため、開業・営業に対して積極的でないことに加え、かつて開業した者が高齢化などにより負担を感じ廃業が増加したことや、民泊開業をするにあたっての施設や営業の条件を満たせないこと。 【今後の対応】営業者の意向や状況を確認しながら民宿の周知にあたるとともに、丹後王国主体の農家民宿協議会、海の京都農泊推進協議会や京丹後市観光公社と連携を図り、一般受入のみならず、教育旅行や地域行事等での農泊受入を視野に入れ、受入体制を整えていく予定。	元気な農村地域づくり事業(国・府補助金割合0%)	0	
	9	第三者認証取得農家数(有機JAS)	農業振興課	件	5件※H30年度開始事業	-	11	8(R2.6) 【72.7%】	11	8(R3.3) 【72.7%】	到達していない	①【成果】当該事業を利用した農業者は0件であった。 【その要因】令和2年度中に認証取得に係る審査を受ける状況まで進んだ農業者がいなかったこと。 ②【課題】認証取得のための審査に係る費用の補助と併せて、審査を受けるまでの準備等に対するソフト面での補助も必要であること。 【今後の対応】有機農業を行う農業者に対して補助事業の広報や周知を徹底する予定。	地域農業ブランド推進事業(国・府補助金割合0%)	0	
	10	第三者認証取得農家数(認証GAP)	農業振興課	件	3件※H30年度開始事業	-	5	5(R2.6) 【100.0%】	6	5(R3.3) 【83.3%】	到達していない	①【成果】当該事業を利用した農業者は0件であった。 【その要因】令和2年度中に認証取得に係る審査を受ける状況まで進んだ農業者がいなかったこと。 ②【課題】認証取得のための審査に係る費用の補助と併せて、審査を受けるまでの準備等に対するソフト面での補助も必要であること。 【今後の対応】有機農業を行う農業者に対して補助事業の広報や周知を徹底する予定。	地域農業ブランド推進事業(国・府補助金割合0%)	0	
	11	林業労働者	農林整備課	人	42(H26)	40	31	24(R2.3) 【77.4%】	32	24(R2.3) 【75.0%】	到達していない	①【成果】森林経営計画の策定、補助金支援等により、森林組合の職員の人数が年間を通して計画的な作業ができる体制となるよう努めているが、減少値による目標設定に対してこれを上回る減少傾向が続いている。 【その要因】災害の頻発(搬出作業への支障)、林業労働者の高齢化(引退等)、就労環境の変化(希望者の減少)、民間需要の低迷、森林整備の減少(未整備森林の増加)等 ②【課題】事業環境を整え、林業労働者の維持・確保、育成をすること。 【今後の対応】森林環境譲与税、府民税等の財源を活用した森林整備事業支援、森林経営計画の策定促進、森林経営管理制度による未整備森林の更新、利用促進等を多角的に進めるなど、発注量を確保しつつ、林業労働者が年間を通して計画的な作業ができる事業環境及び就労体制づくりを進める。	林業労働者支援事業(府補助金割合25%、市25%)	842	
	12	新規就業者数	海業水産課	人	9(H26)	98	58	81(R2.3) 【139.7%】	66	89(R3.3) 【134.8%】	目標超過到達	①【成果】漁業関係機関との共同運営による京都府漁業者育成校「海の民学舎」を開設し、漁業への新規就業を目指す若者に対する支援策を講じた。自営型1人、雇用型2人の計3人の市内で2年目研修を行うこととなり、新規就業、転入につながった。 【その要因】漁業関係機関による就業支援や本市における「海業」のPRを行ったこと。 ②【課題】京都府漁業者育成校「海の民学舎」の生徒が、2年目研修先の地元に着し、定住すること。 【今後の対応】次世代の担い手育成のため、令和2年度受け入れの第6期生6人、令和3年度受け入れの第7期生9人の就業希望者に対し、海業の取り組みのPRや受け入れ体制の整備など、関係機関や地域と連携協力して本市での就業に結び付けるための様々な支援策を講じていく予定。	水産業総務一般経費(国・府補助金割合0%)	2,131	
13	カニ販売額	海業水産課	百万円	201(H26)	221	212	284.4(R1.10) 【134.2%】	214	294.5(R2.10) 【137.6%】	目標超過到達	①【成果】消費者への安心・安全な水産物の提供のため間人漁港整備計画に基づき令和元年度に衛生管理型荷捌所を整備することができた。 ②【課題】特になし。 【今後の対応】衛生管理型荷捌所の整備を契機として、高鮮度・高品質な「間人ガニ」の生産体制の強化や販売促進を関係団体と進めていく予定。	海業推進事業(国・府補助金割合0%)	17		
14	カキ販売額	海業水産課	百万円	8(H26)	17	9	8.8(R1.10) 【97.8%】	9.6	13.0(R2.10) 【135.4%】	目標超過到達	①【成果】「かき小屋」(来館者4,502人)の安定的な利用により、カキの販売促進と消費拡大が図られた。 【その要因】地産来消によるカキの消費拡大及び地域ブランド育成の支援を行ったこと。 ②【課題】更なる知名度の向上や消費拡大につなげるため、地場で食する機会を提供すること。 【今後の対応】関係機関・団体と協力し、販売戦略・地域ブランド確立に向けた取り組みを展開する予定。	海業推進事業(国・府補助金割合0%)	17		

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)※R2見直し後	目標値(R元年度末)	R元年度末実績値(測定時期) 【R元年度末の到達率(J/I)】	第1期総合戦略KPI(R2年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ウ) 農林水産物の生産振興とブランド化・6次産業化	15	トリ貝養殖販売額	海業水産課	百万円	13(H26)	43	19	26.1(R1.10) 【137.4%】	20.4	35.5(R2.10) 【174.0%】	目標超過到達	①【成果】丹後とり貝PRイベント等、新たな販路開拓に取り組み、販売促進と消費拡大に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援策として、市内での販路拡大事業補助金を創設した。 【その要因】平成29年度は、強風の影響で、表面水が押しやられて、底層から(硫化水素を含む)低酸素水が上昇し生存率が激減したが、平成30年度以降は当該事象を踏まえ対応することで、生産が回復している。 ②【課題】適切に水質管理を行い、生存率を高め安定的に生産すること。また、府内生産量の25%を超えており、京丹後市内で販路拡大を図り、地産来消の取り組みに繋げていく必要がある。 【今後の対応】関係機関・団体から、技術指導を受け、最適な育成方法を検討する予定。また、市内漁業者、府漁協と連携し、京丹後市内での販路拡大を図っていく。	1 水産業総務一般経費(国・府補助金割合0%)	2,131	
	16	有害鳥獣による農作物被害額	農林整備課	千円	52,807(H26)	20,000	39,807	28,006(R2.3) 【142.1%】	38,500	23,127(R3.3) 【166.5%】	目標超過到達	①【成果】猪と鹿を4,946頭(猪1,381頭、鹿3,565頭)捕獲し、令和元年度実績5,614頭に比べ668頭減少したが、被害額は15,119千円となり前年度比で7,830千円の減少となった。また、鳥類等を含めた全体被害額は23,127千円であり前年度比で4,879千円減少した。 【その要因】捕獲活動及び防除施設設置支援を例年どおり実施するとともに、シカの捕獲強化にも取り組んでいることから、シカによる被害が減少したこと(前年度比で8,399千円の減少)。 ②【課題】猪と鹿の被害が全体の約7割を占めている中、5,000頭前後の捕獲を例年維持し、防除施設設置に対する支援も行ってきた結果、被害額はピーク時に比べ6分の1程度にまで減少しているが、個人の家庭菜園については防除体制がとられにくいこと。 【今後の対応】捕獲体制と防除施設の設置支援を維持しつつ、集落への防除施設の維持管理及び収穫残渣の除去等の環境管理に対する意識啓発を引き続き行い、また、課題となっている捕獲個体の処分施設建設についても方策を継続検討する予定。	1 有害鳥獣捕獲事業(国・府補助金割合50%)	78,540	
	17	海業に係る販売額(釣筏、遊漁船、イベント等)	海業水産課	百万円	16(H26)	42	29	36.2(R2.3) 【124.8%】	31.6	25.8(R2.3) 【81.6%】	到達していない	①【成果】漁師等による「海業」の取り組みを支援していくため、次期「海業推進事業計画(令和3年度～6年度)」を策定した。 【課題】新型コロナウイルス感染症の影響、国の緊急事態宣言等の影響を受け、ほぼすべての「海業」の取り組みで利用客、利用額が減少した。(R1; 9,522人、3,619万円→R2; 8,841人、2,580万円) ②【課題】農商工連携を強化し、持続可能な取り組みとすること。また、漁業所得の向上、担い手の確保・育成につながる取り組みとすること。また、商業や観光、教育分野との連携を深め、6次産業化に向けた仕組みづくりと教育旅行へつなげる取り組みを強化する必要がある。 【今後の対応】事業の継続・拡大に向け、関係機関と連携して支援を行う予定。	1 海業推進事業(国・府補助金割合0%)	17	
(エ) 織物業や機械金属業などものづくり産業の成長促進	18	丹後ちりめん白生地生産数	商工振興課	万反	※H26は40万反。R1改定時に基準値を見直し	-	50	25.3(R1) 【50.6%】	30	15.4(R2) 【51.3%】	到達していない	①【成果】丹後ちりめん創業300年事業を関係機関と連携して実施するとともに、本市の和装関連イベントの開催を支援し、和装産地の振興・発展を図ることができた。 【その要因】丹後ちりめん創業300年事業実行委員会事務局を設置し、専任の職員を置くことにより関係機関との調整や連携を図り、国内外への魅力発信・販路開拓に取り組んだこと。 ②【課題】市内における丹後ちりめん創業300年を契機とした和装産業への理解と関心の醸成及び和装産業の振興、後継者を育成し事業を継承すること。 【今後の対応】NEXT創業300年の段階として、より実践的な産地振興策として丹後織物工業組合が中心となり行うTANGO OPEN CENTER事業において、産業観光を含む産地のかせぐ力の拡大、人材育成の両軸を推進していく予定。	1 産地振興事業(国・府補助金割合45.48%)	2,453	
												①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援により、事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。 ②【課題】施設の老朽化や事業者の高齢化、後継者不足の状態であること。 【今後の対応】商工会による技術指導や小規模生産基盤整備は、織物業者の下支えとして不可欠であり、人材の育成、確保等を含め、引き続き商工会を支援し、事業継続していくことで織物業者の技術を継承していく予定。	2 商工会助成事業(国・府補助金割合1.66%)	75,769	

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)※R2見直し後	目標値(R元年度末)	R元年度末実績値(測定時期) 【R元年度末の到達率(J/I)】	第1期総合戦略KPI(R2年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(エ) 織物業や機械金属業などものづくり産業の成長促進	19	【再掲】製造品出荷額(工業統計調査基準)	商工振興課	億円	654.3(H26)	720	681.3	660.2(H29) 【年度データなし】	689.0	757.8(H30) 【年度データなし】	年度データなし	<p>①【成果】三大都市圏での展示商談会への出展を支援し、産地ブランドのPR及び機械金属業の事業分野の拡大に寄与した。また、セミナーの開催により、最新のものづくり技術習得や研究開発、新たな産業分野の情報提供など丹後の機械金属業界の将来像を考える機会を提供できた。 【その要因】高規格道路網の整備等により京丹後市と都市部との時間的距離が大幅に短縮されたこの機会を捉え、新市場を開拓するために、都市部等の産業展等に積極的に参加したこと。</p> <p>②【課題】技術のシーズ不足、人材不足などの課題があること。 【今後の対応】引き続き新規雇用の獲得や成長産業分野への進出を支援していく予定。</p>	1 機械金属振興事業(国・府補助金割合45%) 《地方創生推進交付金事業》	5,518	
								660.2(H29) 【年度データなし】	689.0	757.8(H30) 【年度データなし】	年度データなし	<p>①【成果】丹後ちりめん創業300年事業を関係機関と連携して実施するとともに、本市の和装関連イベントの開催を支援し、和装産地の振興・発展を図ることができた。 【その要因】丹後ちりめん創業300年事業実行委員会事務局を設置し、専任の職員を置くことにより関係機関との調整や連携を図り、国内外への魅力発信・販路開拓に取り組んだこと。</p> <p>②【課題】市内における丹後ちりめん創業300年を契機とした和装産業への理解と関心の醸成及び和装産業の振興、後継者を育成し事業を継承すること。 【今後の対応】令和2年の丹後ちりめん創業300年の節目に向け、より一層の魅力発信、販路拡大を促進していく予定。</p>	2 産地振興事業(国・府補助金割合27%) 《地方創生推進交付金事業》	5,659	
								660.2(H29) 【年度データなし】	689.0	757.8(H30) 【年度データなし】	年度データなし	<p>①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援により、事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。</p> <p>②【課題】施設の老朽化や事業者の高齢化、後継者不足の状態であること。 【今後の対応】商工会による技術指導や小規模生産基盤整備は、織物業者の下支えとして不可欠であり、人材の育成、確保等を含め、引き続き商工会を支援し、事業継続していくことで織物事業者の技術を継承していく予定。</p>	3 商工会助成事業(国・府補助金割合1%)	79,347	

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)※R2見直し後	目標値(R元年度末)	R元年度末実績値(測定時期) 【R元年度末の到達率(J/I)】	第1期総合戦略KPI(R2年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ア)『美食観光』で「海の京都」の観光を推進	20	観光入込客数	観光振興課	万人	176(H25)	240	230	211(R1) 【91.7%】	232	165(R2) 【71.1%】	到達していない	<p>①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言の発出や外出自粛の要請が行われ、観光施設の休業等が行われたこと、花火大会やお祭りなどのイベントが中止になったことなどから、観光入込客数は、昨年と比べ減少したが、コロナ対策条例の策定や宿泊施設や海水浴場のガイドラインの策定により、コロナ対策を徹底し、13海水浴場を開設した。またコロナ禍における取組として、ふるさと旅行券等の観光誘客事業を展開し、マイクロツーリズムのプロモーションや人材確保等の支援を行い、前年比77.9%にとどめることができ、市内における観光産業の低迷防止を図った。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の影響による。</p> <p>②【課題】新型コロナウイルス感染症の影響により、本来実施すべき平時の誘客プロモーションができなかった。 【今後の対応】コロナ禍で先が見通せないなかではあるが、京丹後市観光公社と連携しながら、「通年型・滞在型」の観光地をめざし、効果的なプロモーションを展開していく予定。</p>	海の京都DMO推進事業 (国・府補助金割合69.1%)	105,571	
												<p>①【成果】フルーツトレイルは3年目となり、新たに2店舗増え7店舗となった。売上個数も、6,788杯(昨年より216%増)であった。また、コロナの影響により、「ガストロノミカ」「たんちよすバル」「Rico Labo」は、計画通りにできなかった。 【その要因】フルーツトレイルは、キャンペーンの特典などにより京阪神からのお客さんやリピーターも増えたが、コロナ禍のなか、イベント等の開催は困難だった。</p> <p>②【課題】「食のまち」のさらなる機運醸成とPR強化のために、旬の四季ごとの豊かな食材の活用を促進し、関係者と相互連携を深めていくこと。 【今後の対応】本市の魅力ある「食」を一層活かし、それ自体が本市への旅行目的となるよう、具体的に四季の食材にスポットを当て、効果的な観光プロモーションを行い、通年型観光地づくりを進め誘客を図る予定。</p>	“旬”でもてなす食の観光推進事業 (国・府補助金割合0%)	1,668	
													<p>①【成果】山陰海岸ジオパークの活用を推進するため、新たに「ジオパーク最大活用会議」を設立することができた。新型コロナウイルスの影響で施設の休業もあり、ジオパーク市情報センター(拠点施設)の利用者は、17,731人で前年比84%となった。 【その要因】ジオパークを「保全」から「活用」に転じさせ、より経済活動につながるような取組を図るため見直した。</p> <p>②【課題】市民等にジオパークを啓発するほか、ジオパークに代表される地域資源、四季折々の魅力を十分活かし、民間と連携したツーリズム及び商品化の推進を図る。 【今後の対応】世界から認められた評価を最大限に活かし、各府県市町との連携、また民間と連携したジオツーリズムの推進等を図っていく。</p>	ユネスコ世界ジオパーク推進事業 (国・府補助金割合12.9%)	7,699
	21	宿泊客数	観光振興課	万人	35(H25)	55	49	36.7(R1) 【74.9%】	50	30.4(R2) 【60.8%】	到達していない	<p>①【成果】全国の宿泊客数の状況は、前年比48.4%で、かなり落ち込んだが、京丹後市の宿泊客数は304,156人で、前年比17.3%減であり、最小限にとどめることができた。 【その要因】GOTOトラベル事業に加えて、「夏の海水浴場開設」や「京丹後ふるさと旅行キャンペーン(秋旅・冬旅)」により、7月から12月中旬までは、昨年度に比べ大幅に増加した。</p> <p>②【課題】新型コロナウイルスの影響は大きく、12月中旬以降、GOTOトラベル事業の停止、再度の緊急事態宣言により、宿泊客数は減少している。ウイズコロナ中に、マイクロツーリズム等感染防止に努めながら誘客を合わせて行うとともに、アフターコロナを見据え、「食」や「体験」などを活用し、観光客市内に滞在する時間を延ばし、宿泊につなげる工夫が必要。 【今後の対応】アフターコロナを見据え、引き続き、観光地としての知名度を向上させ、誘客促進と観光消費の増加につなげるため、京丹後市観光公社と連携しながら、滞在型・通年型の観光コンテンツづくりとプロモーションを展開していく予定。</p>	海の京都DMO推進事業 (国・府補助金割合69.1%)	105,571	
	22	外国人宿泊客数	観光振興課	人	1,303(H25)	10,000	7,303	5,025(R1) 【68.8%】	8,000	1,372(R2) 【17.2%】	到達していない	<p>①【成果】新型コロナウイルスの影響により、外国人の入国制限等の措置がとられ、市内での年間外国人観光宿泊客が昨年より、大幅に減少し、1,372人となった。 【その要因】新型コロナウイルスの影響による。</p> <p>②【課題】当面インバウンドの再開が見通せない。 【今後の対応】コロナ禍により、インバウンドの回復には、もう少し時間がかかると考えられるので、当面は、インバウンド再開に向けた準備を進める。世界中に販売拠点をもつANAのもつノウハウ、ソリューションを活用し、外国人観光客からも選ばれる「安全安心な世界基準の観光地」として、地域ブランドの磨き上げとコンテンツ作り、海外向けの販促・誘客の仕組みづくり、おもてなし力向上のための人材育成等を進めていく予定。</p>	海の京都DMO推進事業 (国・府補助金割合69.1%)	105,571	

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)※R2見直し後	目標値(R元年度末)	R元年度末実績値(測定時期) 【R元年度末の到達率(J/I)】	第1期総合戦略KPI(R2年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(イ) 世界ジオパークを活用した「体験型観光」の全面展開	23	【再掲】観光入込客数	観光振興課	万人	176(H25)	240	230	211(R1) 【91.7%】	232	165(R2) 【71.1%】	到達していない	<p>①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言の発出や外出自粛の要請が行われ、観光施設の休業等が行われたこと、花火大会やお祭りなどのイベントが中止になったことなどから、観光入込客数は、昨年と比べ減少したが、コロナ対策条例の策定や宿泊施設や海水浴場のガイドラインの策定により、コロナ対策を徹底し、13海水浴場を開設した。またコロナ禍における取組として、ふるさと旅行券等の観光誘客事業を展開し、マイクロツーリズムの 프로모ーションや人材確保等の支援を行い、前年比77.9%にとどめることができ、市内における観光産業の低迷防止を図った。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の影響による。</p> <p>②【課題】新型コロナウイルス感染症の影響により、本来実施すべき平時の誘客プロモーションができなかった。 【今後の対応】コロナ禍で先が見通せないなかではあるが、京丹後市観光公社と連携しながら、「通年型・滞在型」の観光地をめざし、効果的なプロモーションを展開していく予定。</p>	1 海の京都DMO推進事業(国・府補助金割合69.1%)	105,571	
												<p>①【成果】フルーツトレイルは3年目となり、新たに2店舗増え7店舗となった。売上個数も、6,788杯(昨年より216%増)であった。また、コロナの影響により、「ガストロノミカ」「たんちよすバル」「Rico Labo」は、計画通りにできなかった。 【その要因】フルーツトレイルは、キャンペーンの特典などにより京阪神からのお客さんやリピーターも増えたが、コロナ禍のなか、イベント等の開催は困難だった。</p> <p>②【課題】「食のまち」のさらなる機運醸成とPR強化のために、旬の四季ごとの豊かな食材の活用を促進し、関係者と相互連携を深めていくこと。 【今後の対応】本市の魅力ある「食」を一層活かし、それ自体が本市への旅行目的となるよう、具体的に四季の食材にスポットを当て、効果的な観光プロモーションを行い、通年型観光地づくりを進め誘客を図る予定。</p>	2 “旬”でもてなす食の観光推進事業(国・府補助金割合0%)	1,668	
													<p>①【成果】山陰海岸ジオパークの活用を推進するため、新たに「ジオパーク最大活用会議」を設立することができた。新型コロナウイルスの影響で施設の休業もあり、ジオパーク市情報センター(拠点施設)の利用者は、17,731人で前年比84%となった。 【その要因】ジオパークを「保全」から「活用」に転じさせ、より経済活動につながるような取組を図るため見直した。</p> <p>②【課題】市民等にジオパークを啓発するほか、ジオパークに代表される地域資源、四季折々の魅力を十分活かし、民間と連携したツーリズム及び商品化の推進を図る。 【今後の対応】世界から認められた評価を最大限に活かし、各府県市町との連携、また民間と連携したジオツーリズムの推進等を図っていく。</p>	3 ユネスコ世界ジオパーク推進事業(国・府補助金割合12.9%)	7,699
	24	【再掲】宿泊客数	観光振興課	万人	35(H25)	55	49	36.7(R1) 【74.9%】	50	30.4(R2) 【60.8%】	到達していない	<p>①【成果】全国の宿泊客数の状況は、前年比48.4%で、かなり落ち込んだが、京丹後市の宿泊客数は304,156人で、前年比17.3%減であり、最小限にとどめることができた。 【その要因】GOTOトラベル事業に加えて、「夏の海水浴場開設」や「京丹後ふるさと旅行キャンペーン(秋旅・冬旅)」により、7月から12月中旬までは、昨年度に比べ大幅に増加した。</p> <p>②【課題】新型コロナウイルスの影響は大きく、12月中旬以降、GOTOトラベル事業の停止、再度の緊急事態宣言により、宿泊客数は減少している。ウイズコロナ中に、マイクロツーリズム等感染防止に努めながら誘客を合わせて行うとともに、アフターコロナを見据え、「食」や「体験」などを活用し、観光客市内に滞在する時間を延ばし、宿泊につなげる工夫が必要。 【今後の対応】アフターコロナを見据え、引き続き、観光地としての知名度を向上させ、誘客促進と観光消費の増加につなげるため、京丹後市観光公社と連携しながら、滞在型・通年型の観光コンテンツづくりとプロモーションを展開していく予定。</p>	1 海の京都DMO推進事業(国・府補助金割合69.1%)	105,571	
	25	【再掲】外国人宿泊客数	観光振興課	人	1,303(H25)	10,000	7,303	5,025(R1) 【68.8%】	8,000	1,372(R2) 【17.2%】	到達していない	<p>①【成果】新型コロナウイルスの影響により、外国人の入国制限等の措置がとられ、市内での年間外国人観光宿泊客が昨年より、大幅に減少し、1,372人となった。 【その要因】新型コロナウイルスの影響による。</p> <p>②【課題】当面インバウンドの再開が見通せない。 【今後の対応】コロナ禍により、インバウンドの回復には、もう少し時間がかかると考えられるので、当面は、インバウンド再開に向けた準備を進める。世界中に販売拠点をもつANAのもつノウハウ、ソリューションを活用し、外国人観光客からも選ばれる「安全安心な世界基準の観光地」として、地域ブランドの磨き上げとコンテンツ作り、海外向けの販促・誘客の仕組みづくり、おもてなし力向上のための人材育成等を進めていく予定。</p>	1 海の京都DMO推進事業(国・府補助金割合69.1%)	105,571	
	26	スポーツイベント参加者数	生涯学習課	人	12,000(H26)	18,600	15,300	13,661(R1年度) 【89.3%】	15,960	1,358(R2年度) 【8.5%】	到達していない	<p>①【成果】令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くのスポーツイベントが中止となり、イベントの参加者数は大幅な減少となった。そのような状況下、スポーツ観光のまちづくりを促進する為、感染症対策を講じた上で開催されたスポーツイベントについて支援した。 【その要因】令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ほとんどのスポーツイベントが中止となり、イベント参加者数に大きく影響がでた。</p> <p>②【課題】今後は各種イベントについては、状況に応じた新型コロナウイルス感染症対策を行う必要がある。また、引き続き、イベント実施に当たっては内外からの意見を聞き入れ、地域と一体となり地域資源等を取り入れ、工夫等を行い、参加者が増える取り組みをする。 【今後の対応】スポーツイベント実施にあたっては新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行うこととする。また、各種大会等を継続実施するため、地域への経済効果等を動員して行政としての支援や協力のあり方の見直しをする。</p>	1 スポーツイベント推進事業(国・府補助金割合0%)	4,817	

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)※R2見直し後	目標値(R元年度末)	R元年度末実績値(測定時期) 【R元年度末の到達率(J/I)】	第1期総合戦略KPI(R2年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ウ) テレワークによる雇用形態の多様化と地元就労の拡大	27	サテライトオフィス誘致数	商工振興課	件	-	-	10	2 (R2.3) 【20.0%】	10	2 (R3.3) 【20.0%】	到達していない	①【成果】豊かな自然環境を最大限生かし、豊かな生活と仕事を両立させるテレワーク環境の充実を図り都市部企業・人材を誘致するテレワーク推進戦略を策定した。 【その要因】コロナ禍において地方回帰の機運が高まり、テレワークなど多様な働き方への関心の高まり ②【課題】サテライトオフィスへの事業誘致において、単に「都市部の企業が地方にオフィスを分散化させる」という考え方のみでは、誘致へのインセンティブが働きづらい現状があること。 【今後の対応】テレワーク推進戦略の実践により企業・人材の誘致、交流人口、関係人口の拡大、将来的な定住人口の増加等の成果を生み出す持続可能な仕組みづくりに取り組む予定	1 自然あふれるビジネスセンター(仮称)推進事業 (国・府補助金割合49.95%)	1,109	
	28	テレワーク導入企業数	商工振興課	件	-	-	10	3 (R2.3) 【30.0%】	10	3 (R3.3) 【30.0%】	到達していない	①【成果】豊かな自然環境を最大限生かし、豊かな生活と仕事を両立させるテレワーク環境の充実を図り都市部企業・人材を誘致するテレワーク推進戦略を策定した。 【その要因】コロナ禍において地方回帰の機運が高まり、テレワークなど多様な働き方への関心の高まり ②【課題】サテライトオフィスへの事業誘致において、単に「都市部の企業が地方にオフィスを分散化させる」という考え方のみでは、誘致へのインセンティブが働きづらい現状があること。 【今後の対応】テレワーク推進戦略の実践により企業・人材の誘致、交流人口、関係人口の拡大、将来的な定住人口の増加等の成果を生み出す持続可能な仕組みづくりに取り組む予定	1 自然あふれるビジネスセンター(仮称)推進事業 (国・府補助金割合49.95%)	1,109	
	29	テレワークを活用した創業の実現	商工振興課	件	-	-	5	0 (R2.3) 【0%】	5	0 (R3.3) 【0%】	到達していない	①【成果】豊かな自然環境を最大限生かし、豊かな生活と仕事を両立させるテレワーク環境の充実を図り都市部企業・人材を誘致するテレワーク推進戦略を策定した。 【その要因】コロナ禍において地方回帰の機運が高まり、テレワークなど多様な働き方への関心の高まり ②【課題】サテライトオフィスへの事業誘致において、単に「都市部の企業が地方にオフィスを分散化させる」という考え方のみでは、誘致へのインセンティブが働きづらい現状があること。 【今後の対応】テレワーク推進戦略の実践により企業・人材の誘致、交流人口、関係人口の拡大、将来的な定住人口の増加等の成果を生み出す持続可能な仕組みづくりに取り組む予定	1 自然あふれるビジネスセンター(仮称)推進事業 (国・府補助金割合49.95%)	1,109	
(エ) 移住・Uターン支援による次代のまちづくり人材の確保	30	新たな大学の設置による学生の延べ受入数	政策企画課	人	181 (H25)	-	1,800	2,905 (R2.3) 【161.4%】	1,900	193 (R3.3) 【10.2%】	到達していない	①【成果】京丹後市内をフィールドとして学生と地域が互いに学びあう体験・学習プログラムを実施することにより、地域住民は地域の活性化に取り組むことに関心を持ち、学生は京丹後市に愛着を持ち課題解決に取り組むとともに、京丹後市に足を運んでもらうきっかけを作ることができた。 【その要因】大学生が都市と地方都市を往来するための無料シャトルバスの運行、大学生が安心して宿泊できる無料シェアハウスの提供(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一時利用休止)、現地での自由な活動をサポートする電動自転車の配備を実施していること。 <参考情報>実施プログラム数:12件、延べバス利用人数22人、学生証登録者数70人 ②【課題】受入数の増加を図ること及び取組内容の熟度を高めること及びオンライン等でも質の高い活動を実施すること。 【今後の対応】令和2年度についてはコロナ禍の中で現地活動が激減したが、年々参画大学数、プログラム数、参加人数は増加傾向にあった。今後は単に受入数の拡充を図るのみではなく、地域側にコーディネーターを配置し、活動のサポートを行うことで、活動の質を高めるとともに、関係人口の創出を図る。	1 夢まち創り大学運営事業 (国・府補助金割合50%) <<地方創生推進交付金事業>>	9,009	
	31	転入世帯	政策企画課	世帯	-	-	50	124 (R2.3) ※H27~R1までの累計 【248.0%】	130	151 (R3.3) ※H27~R2までの累計 【116.2%】	目標到達	①【成果】令和2年度は、令和元年度の移住者数には届かなかったものの移住世帯は増加しており、若者などの単身世帯の移住者を呼び込むことができた。 【その要因】平成27年度から移住支援員1名による移住者対応を行っており、平成30年度からは京丹後市移住支援センターを設置し、移住相談員を2名に増員した。移住相談員も2人も30代の1ターナー者であり、コロナ禍でありながらオンラインを活用し若者に寄り添った移住支援を行うことができたこと。 ②【課題】移住希望者は多いが、移動が制限されゆっくりと住まいを探せないケースがみられた。 【今後の対応】移住の特設サイトや空家バンクなど移住に関わる情報をオンライン上で充実させ現地に来なくても移住のイメージを膨らませられるよう工夫する。	1 移住促進・空家改修支援事業 地方創生推進交付金事業、移住促進事業費補助金(計5,758千円)	18,994	

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度末) ※R2見直し後	目標値 (R元年度末)	R元年度末 実績値 (測定時期) 【R元年度末の 到達率(J/I)】	第1期 総合戦略 KPI (R2年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業 を細事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
(ア) 若者の就職支援と後継者の育成	32	年平均地元有効求人倍率	商工振興課	倍	0.98 (H26)	1.0以上	1.20	1.47 (R元年度平均) 【122.5%】	1.20	0.99 【R2年度平均】 【82.5%】	到達していない	①【成果】市内事業者等に企業立地助成金・奨励金を交付することにより、市内における事業所の新設及び増設を促進するとともに、雇用の拡大と経営の安定を図った。 【その要因】市内外に本市企業立地支援制度を発信するなど企業立地を推進したこと。 ②【課題】多様な就業機会を創出すること。 【今後の対応】引き続き、企業立地助成金や奨励金をはじめとする有利な制度のPRを行い、森本工業団地をはじめとした市内への企業立地活動を推進していく予定。	1 企業立地推進事業 (国・府補助金割合 59.19%)	31,084	
	33	結婚希望者婚活支援による結婚成立	政策企画課	組	-	-	25	3 (R2.3) ※H27～R1までの累計(補助金実績報告等により把握できたもの) 【12.0%】	25	3 (R3.3) ※H27～R2までの累計(補助金実績報告等により把握できたもの) 【12.0%】	到達していない	①【成果】婚活支援センターを運用する社会福祉協議会に補助金を交付し支援することで、結婚を希望する独身者が求める情報を提供するとともに、オンラインイベントによる出逢いの機会の創出を後押しすることができた。 【その要因】オンラインでの参加方法がわからない方向けには会場を設定するなど手厚くサポートを行いオンライン参加でのハードルが下がったこと。 ②【課題】婚活支援センターの認知度をより高め、活用者をより増やすこと。結婚を希望するものの事情によりそれが叶わない独身者に対し、よりきめ細やかに個別支援を行うこと。結婚に関心のない独身者への結婚に対する関心を呼び起こすこと。個人情報の関係もあり、結婚成立数を把握できていない。 【今後の対応】婚活支援団体や婚活支援センターとの連携を強化し、必要な情報を結婚希望者により多く届けるとともに、より多様な出会いの機会・仕組みを構築していく予定。また、結婚に関心のない独身者、結婚を希望する独身者の声を広く汲み上げ、婚活支援策への反映や検討をしていく予定。	1 地域少子化対策・婚活支援事業 (国・府補助金割合 0%)	218	
	34	認定こども園・保育所待機児童数ゼロの継続	子ども未来課	人	0 (H26)	0	0	0 (R元年度通年) 【100.0%】	0	0 (R3.3) 【100.0%】	目標到達	①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。 ②【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す保育教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】第2次京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、保育所の民営化の検討も引き続き行っていく予定。	1 保育所管理運営事業 (国・府補助金割合 1.9%)	162,490	
(イ) 「子育て環境日本一のまち」の構築とワークライフバランスの実現	35	平日10時間以上労働している人の割合	市民課	%	-	-	15.0%	17.5 (H26) 【年度データなし】	15.0%	17.5 (H26) 【年度データなし】	年度データなし	①【成果】無作為で行った調査は平成26年度のものしかないので、令和元年度の市民全体における実態の把握はできていない。しかし、PTA会員を対象に労働の実態について把握することができた。 【その要因】男女共同参画計画の中間見直しに合わせ、参考としてPTA会員の協力を得て調査を実施したこと。 ②【課題】企業、労働者双方の働き方の見直しを進めること。 【今後の対応】PTA会員において、女性では10人に1人、男性では約2人に1人が平日10時間以上働いている。コロナ禍で働き方も変化するなか、令和2年度に事業所向けオンラインセミナーを実施した。今後も企業に対して働き方改革の重要性を啓発する機会を設けていく予定。	1 男女共同参画事業 (国・府補助金割合 50%)	991	

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)※R2見直し後	目標値(R元年度末)	R元年度末実績値(測定時期) 【R元年度末の到達率(J/I)】	第1期総合戦略KPI(R2年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ウ) 未来を拓く学校教育の充実	36	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	学校教育課	%	小 81.4 中 70.0 (H26)	小 95以上 中 90以上	小85以上 中80以上	小81 中72 (R1) 【小95.3%】 【中90.0%】 【全体92.7%】	小89 中83	小 74.5 中 68.9 (R2) 【小 83.7%】 【中 83.0%】	到達していない	①【成果】京丹後市の結果を報告でき、各校・各学園の意識改善につながった。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高める取組や保幼小中一貫教育による系統的なキャリア教育の推進に貢献したこと。 ②【課題】児童生徒の発達段階に応じた将来の目標や夢を持たせる指導の充実を図ること。 【今後の対応】小1からキャリア教育を実施するとともに、小3から中3までのキャリア教育の視点も入った「丹後学」のモデルカリキュラムを積極的に活用するとともに、キャリアパスポートを用いた個別の「キャリアカウンセリング」を進め、課題の克服を図っていく予定。 ①【成果】京丹後市の結果を報告でき、各校・各学園の意識改善につながった。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高める取組や保幼小中一貫教育による系統的なキャリア教育の推進に貢献したこと。 ②【課題】児童生徒の学びを支える教員の授業力の向上と学級経営力をより高めること。 【今後の対応】引き続き、授業研究や授業改善を進めるとともに、授業力向上研修・講座等を活用し、教員の資質向上を図ることにより、児童生徒の確かな学力、豊かな心を育成するための学校・学級づくりを進めていく予定。 ①【成果】京丹後市の結果を報告でき、各校・各学園の意識改善につながった。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高める取組や保幼小中一貫教育による系統的なキャリア教育の推進に貢献したこと。 ②【課題】学びを支援する体制を整備すること。 【今後の対応】児童生徒用タブレットや電子黒板等の情報機器を活用した確かな学力を育成していく予定。また、引き続き、地域人材を活用し放課後を利用した学習支援を進めていく。	1 保幼小中一貫教育推進事業(国・府補助金割合0%) 2 保幼小中一貫教育実践事業(国・府補助金割合0%) 3 学習支援体制整備事業(国・府補助金割合65.9%)	144 4,543 479	
	37	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合	学校教育課	%	小73.2 中50.6 (H26)	小80以上 中70以上	小75以上 中65以上	小78 中62 (R1) 【小104.0%】 【中95.4%】 【全体100.0%】	小78 中66	小 74.0 中 72.8 【小 94.9%】 【中110.3%】	目標到達	①【成果】中学生の勉強時間に伸びが見られた。 【その要因】コロナ禍において、家庭で過ごす時間が長くなったこと、例年とは異なり部活動を引退した2学期の調査となったこともあり、中学生の勉強時間が伸びたこと。反対に、小学生はコロナ禍で自主学習が求められ、難しい状況となったが、各学園の取組として「家庭学習の手引き」を作成・配布するなど、家庭学習の定着に向けた継続的な指導や家庭との連携を図っていることで、大きな変化につながっていない。 ②【課題】主体的に学ぶ児童生徒を育成すること。 【今後の対応】各学園の家庭学習の取組を軸として、将来の社会的自立に向けて、家庭との連携をさらに進めることにより小中学生の家庭学習習慣の定着を図っていく予定。	1 保幼小中一貫教育推進事業(国・府補助金割合0%)	144	
	38	認知されたいじめの年度内解消率	学校教育課	%	小92.5 中95.8 (H26)	小100 中100	小100.0 中100.0	小学校※中学校98(R1) (いじめの解消要件が定義されたため、令和元年度第2回調査の追跡調査結果を記載) 【小※%】 【中98.0%】 ※新型コロナウイルスの影響(休業)により、現時点で小学校は聴き取り調査が完了していない。 【全体 ※%】	小学校94 中学校96(R2) (いじめの解消要件が定義されたため、令和2年度第2回調査の追跡調査結果を記載) 【全体95%】	年度データなし	①【成果】令和2年度第2回いじめ調査の認知による追跡調査結果の未解消については、解消となるまで児童生徒に寄り添った指導を継続する。 【その要因】 ・いじめの解消要件の定義に基づき、未解消事案について追跡調査(原則3か月)を継続すること。 ・年間3回のいじめアンケート結果だけでなく日々の状況把握により、些細な事象も見逃さず校内の定期的ないじめ防止委員会で情報共有し、組織的に丁寧な指導を継続すること。 ②【課題】いじめの未然防止及び早期発見・早期解消に向けた取組みを推進すること。 【今後の対応】いじめの問題やいじめ防止に向けて広く地域や保護者に啓発し、児童生徒と保護者、地域社会の一層の連携を図る。また、いじめの態様の多様化に伴い、SNSの危険性等保護者への啓発活動と併せて教職員の人権意識及び指導力の向上を図るとともに、日頃から児童生徒の様子を教職員全体で見守り、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた組織的な取組みを推進する。 ①【成果】令和2年度第2回いじめ調査の認知による追跡調査結果の未解消については、解消となるまで児童生徒に寄り添った指導を継続する。 【その要因】医師、弁護士、臨床心理士、学識経験者により構成する「いじめ防止対策等専門委員会」を開催し、本市のいじめの現状を共有するとともに、その専門的立場からの指導助言を、学校の指導に生かしている。 ②【課題】組織的ないじめの未然防止やいじめ事象への対処を実効的に行うこと。 【今後の対応】京丹後市いじめ防止等基本方針に基づき、第三者機関としてのいじめ防止対策等専門委員会を組織し、認知したいじめに係る具体的な事例に対して専門的知見からの指導助言を受け、学校におけるいじめの未然防止に向けた取組みに活かせるようにする。	1 いじめ防止啓発推進事業(国・府補助金割合0%) 2 いじめ防止対策等運営事業(国・府補助金割合0%)	116 253		

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)※R2見直し後	目標値(R元年度末)	R元年度末実績値(測定時期) 【R元年度末の到達率(J/I)】	第1期総合戦略KPI(R2年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ウ) 未来を拓く学校教育の充実	39	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率	学校教育課	%	-	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	小6算数を除く全教科 全国平均以上(R1) 【80.0%】	全教科 全国平均以上	年度データなし ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため、全国一斉の調査は「実施なし」とされた。京丹後市においては、小中学校長会で市内での実施を決定された。2学期に入り市内全23校で実施され、その結果分析を教育委員会に依頼された。	年度データなし	①【成果】京丹後市の学力状況を把握し、今後の学力向上の取組の方向性を示すことができ、各校・各学園の授業改善の一助となった。 【その要因】 ・市教委による結果分析を通して、新学習指導要領の下で「求められる資質・能力の向上」を目指す授業改善の取組や見直しが各校・各学園で行われたこと。 ・各発達段階の指導指標や児童生徒に身につけさせたい具体的な力の共通確認が進み、課題に焦点化した学力向上の取組を本市学力対策会議において学び合うことができたこと。	1 保幼小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合0%)	144	
												②【課題】各学園が目指す児童生徒像を実現するため、保育所、こども園、小中学校の連携強化と円滑な接続を図ること。 【今後の対応】児童生徒の学力の維持・向上を図るため、就学前からの学びを基盤とした授業改善や各学園での授業研究等を推進するとともに、放課後の学力補習等の取組により、個の学習進度に応じた支援を継続して行っていく予定。	2 保幼小中一貫教育実践事業 (国・府補助金割合0%)	4,543	
												①【成果】京丹後市の学力状況を把握し、今後の学力向上の取組の方向性を示すことができ、各校・各学園の授業改善の一助となった。 【その要因】 ・市教委による結果分析を通して、新学習指導要領の下で「求められる資質・能力の向上」を目指す授業改善の取組や見直しが各校・各学園で行われたこと。 ・各発達段階の指導指標や児童生徒に身につけさせたい具体的な力の共通確認が進み、課題に焦点化した学力向上の取組を本市学力対策会議において学び合うことができたこと。	3 学習支援体制整備事業 (国・府補助金割合66.6%)	479	
(ア) 市民総活躍のふるさとづくりの推進	40	社会的居場所の月間延べ利用者数	寄り添い支援センター	人	-	-	150	138 (R1年度月間平均) 【92.0%】	150	103 (R2年度月間平均) 【68.7%】	到達していない	①【成果】コロナ禍でも利用者を受け入れることで、孤立からの回避につながった。年間利用登録者18人(訓練14人、居場所4人)、年間延べ利用者数1,239人(訓練542人、居場所697人)、平均月間利用者103人、修了者1人(内就労者1人) 【その要因】短時間開設やコロナ感染症対策をしながら開設したこと。	1 生活困窮者自立支援制度 就労準備支援事業 (国補助金割合62.5%)	21,951	
												②【課題】生活保護受給者の就労支援対象者の利用を奨励し、就労等への繋ぎを実現すること。 【今後の対応】生活保護受給者の就労支援活動との連携を密にしていく予定。			
	41	ふるさと応援寄付金	政策企画課	千円	5,101 (H26)	300,000	405,101	298,399 (R2.3) 【73.7%】	405,101	587,794 (R3.3) 【145.1%】	目標超過到達	①【成果】寄附件数17,112件(R元:6,243件)、寄附金額5億8,800万円(R元:2億9,800万円)となり、目標値を大きく上回り、返礼としての地元産品等の送付を通じて、関東甲信越地方を中心として全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】令和2年7月に「ふるさと応援推進室」を設置し、ポータルサイトの増設(3サイト増)、返礼品の種類等の拡充を行い、積極的にふるさと納税に取り組んだこと。	1 ふるさと応援寄附金推進事業 (国・府補助金割合0%)	267,635	
												②【課題】寄附金額の増加及び京丹後市の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。 【今後の対応】更なる寄附件数及び寄附金額の増加を図るため、ポータルサイトや返礼品の拡充、連携体制の構築、プロモーションの実施などに一層取り組むとともに、特設サイトを活用したキャンペーン企画の実施、ウェブ広告なども積極的に活用して全国に本市の魅力をPRする予定。	2 ふるさとブランド推進事業 (国・府補助金割合0%)	13,641	

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)※R2見直し後	目標値(R元年度末)	R元年度末実績値(測定時期) 【R元年度末の到達率(J/I)】	第1期総合戦略KPI(R2年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(イ) 生活・観光面で需要が高まる公共交通の充実促進	42	公共交通(鉄道・バス等)の利用者数	政策企画課	万人	77(H25)	-	80	80.6(R2.3) 【100.8%】	83	63(R3.3) 【75.9%】	到達していない	<p>①【成果】幹線系統補助路線である延利線が国庫補助要件を満たさなくなったため、再編を余儀なくされたが、今後の再編までは市の単独補助での運行を継続することにより利便性維持に努めるとともに、空白地人口の増加を阻止した。 【その要因】路線撤退の検討、民間バスの運転手不足が深刻化。</p> <p>②【課題】地方バス路線が補助要件を満たさず路線廃止となるため、これによって生じる空白地人口増加を阻止するため、フィーダー系統補助路線として再編する必要がある。 【今後の対応】フィーダー系統補助路線として、引き続き路線バスを維持するとともに、運行路線の見直しや新たなバス停の設置等を検討し、公共交通空白地を増やすことなく、効率の良い運行を目指す予定。</p>	1 地方バス路線運行維持対策事業	129,205	
												<p>①【成果】空白地の解消には至っていないが、民間バスが撤退した路線ならびに迂回することとなった地域を市営バスでカバーすることにより、利便性を維持した。 【その要因】民間バスが撤退した路線をスクールバスに混乗することにより維持。</p> <p>②【課題】市営バス路線を継続して運行するとともに、新規利用者を獲得すること。 【今後の対応】引き続き、市営バスを運行するとともに、運行路線の見直しや新たな輸送サービス(MaaS)にも注目し、地域に応じた持続可能な地域交通の確保を行う中で空白地の解消及び利用促進を図っていく予定。</p>	2 市営バス運行事業(府補助金割合 収支欠損額の1/2)	13,597	
												<p>①【成果】高齢者片道200円レール事業を丹後地域2市2町で継続して実施し、高齢者の利用を促すことができた。 【その要因】平成29年度から、高齢者200円レール事業について、有人駅からの乗車であっても、片道でも利用できることとしたこと。</p> <p>②【課題】鉄道設備の老朽化や、人口減による利用者減等に対応すること。 【今後の対応】開業以来約90年が経過し、施設等が老朽化するなど、鉄道を取り巻く環境は厳しいが、継続した支援が必要である。令和3年度についても、普通車両を更新する予定。</p>	3 京都丹後鉄道利用促進対策事業	173,664	
												<p>①【成果】駅舎の維持管理を行い、鉄道利用者の利便性及び快適性を維持させた。 【その要因】京丹後大宮駅ならびに久美浜駅において駅中カフェの設置を継続し、駅の賑わい創りを行ったこと。また、峰山駅ではWILLER TRAINS様の企画展示で利用いただいたこと。</p> <p>②【課題】前身の北近畿タンゴ鉄道の開業時から25年以上経過しており、各駅とも老朽化が目立ち始めていること。 【今後の対応】引き続き維持管理を行い利用者の利便性を維持。</p>	4 駅舎等施設管理事業	60,575	
												<p>①【成果】「公共交通ガイドブック」を27,000部作成・配布するとともに、運転免許証を自主返納された高齢者117人に対し、公共交通の定期券・回数券等を配布し、マイカーに代わる移動手段への利用喚起を行うことができた。 【その要因】高齢者等運転免許証自主返納支援事業について、警察窓口等で周知いただくとともに、公共交通ガイドブック等による分かりやすい広報に努めたこと。</p> <p>②【課題】引き続き、運転免許証自主返納者支援に取り組み、公共交通の利用促進を図ること。 【今後の対応】引き続き、高齢者向けの広報に努める。</p>	5 交通確保対策一般経費	17,375	

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)※R2見直し後	目標値(R元年度末)	R元年度末実績値(測定時期) 【R元年度末の到達率(J/I)】	第1期総合戦略KPI(R2年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ウ) 生涯現役で活躍する健康長寿地域の形成	43	肥満者の割合	健康推進課	%	17.1 (H23)	14	14	19.2 (R2市民アンケート) 【72.9%】	14	19.2 (R2市民アンケート) 【年度データなし】 ※市民アンケートは5年に一度の調査のため	年度データなし	①【成果】特定保健指導を実施することにより、メタボリックシンドローム対策に取り組み、市民の生活習慣病予防に貢献できた。 【その要因】特定保健指導対象者500人のうち、142人に対し、個別指導を行ったこと。 ②【課題】指導が必要な40～50歳代の対象者に特定保健指導の参加が少ないこと。 【今後の対応】訪問、電話以外、メール等対象者が取り組みやすい手段も検討していく予定	1 特定保健指導事業 国民健康保険保険給付費等交付金(国・府補助金割合71.7%)	1,169	
	44	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	長寿福祉課	%	22.6 (H26)	24.8	23.7	24.3 (R2.3) 【97.5%】	23.9	24.7 (R3.3) 【96.8%】	到達していない	①【成果】介護予防と生活支援の取組を上げ、介護予防・日常生活支援総合事業の実施により後期高齢者の要介護認定の増加割合を極力抑えた。 【その要因】総合事業のサービスとして、要支援者等の訪問・通所介護を実施するとともに、一般高齢者施策として介護予防体操の普及啓発を継続したこと。 ②【課題】介護予防事業は元気なうちから取り組むことでより効果的となることから、普及啓発を図り、元気なうちから継続して取り組むこと。 【今後の対応】介護予防・日常生活支援総合事業の取組を進め、後期高齢者の要介護認定者の増加割合を抑えていく予定。	1 介護予防・生活支援サービス事業(国補助金割合27.9%) (府補助金割合12.5%)	148,938	
(エ) 再生可能エネルギーの地域全面展開と地産地消	45	再生可能エネルギー(市内消費電力占有率)	生活環境課	%	4.8 (H26)	15.0	10.0	8.53 (R2.3) 【85.3%】	11	7.59 (R3.3) 【69.0%】	到達していない	①【成果】令和2年度より、新たに蓄電池設備も対象とする低炭素・資源循環促進支援補助事業を実施。今年度は、住宅用太陽光発電設備6件、木質燃料ストーブ1件、太陽光発電設備と蓄電池の同時導入7件に対し補助金交付を行い、市内の再エネ比率を高めることに寄与した。<通算補助実績：住宅用太陽光発電70件、木質燃料ストーブ31件、生ごみ処理機1件、太陽光発電と蓄電池の同時導入9件> 【その要因】平成25年3月に再生可能エネルギー導入促進に係る基本方針を策定。以降、市民太陽光発電所の建設、補助制度の創設や普及啓発事業に取り組んできたことで、市民の再生可能エネルギーへの理解や市内での利用拡大が進んできたこと。また、2050年脱炭素社会に向けた動向も反映してのこと。 ②【課題】占有率向上には大型設備の導入が効果的であるが、大型設備にあっては用地面での制約や適正管理の必要性などから導入が進みにくい状況がある。 【今後の対応】設備の耐用年数やFIT期限を迎える太陽光発電施設から出る廃棄物の適正処理、大規模な再生可能エネルギーの建設や管理運営上の法令遵守、立地周辺住民との合意形成等の徹底と併せて、再生可能エネルギーの自家消費、災害時利用などの自立・分散型電源としての利活用も促進していく予定。	1 利活用推進プラットフォーム事業(国・府補助金割合18.0%) ※うち、【低炭素・資源循環促進支援補助金】(国・府補助金割合59.8%)	7,931	※うち、2,385
	46	公共施設・公共交通での新エネルギー活用	生活環境課	物件	9 (H26)	25	18	19 (R2.3) 【105.6%】	19	19 (R3.3) 【100.0%】	目標到達	①【成果】再生可能エネルギー発電設備を併設した電気自動車充電ステーションや指定避難所、公共施設設置の再生可能エネルギー発電設備や蓄電池設備の安定稼働・維持管理に努めることで、公共交通や公共施設での再生エネルギーの有効かつ持続的な活用を継続することができた。 【その要因】再生可能エネルギー関連施設における適正な修繕や保守の実施、また、施設の管理運営に必要な光熱水費等の管理経費を適正に執行したこと。 ②【課題】再生可能エネルギーの活用は市場経済の動向を見定め合理的に行うことが重要であり、需要側との調整のもとで適宜進めていく必要がある。また、2050年脱炭素社会に向けて、地域が有するポテンシャル活用の最大化も図っていく必要がある。 【今後の対応】市場経済の動向や需要側の意向、また、2050年脱炭素社会に向けて必要となる取組を見定めつつ進めて行くのと併せて、地域資源である再生可能エネルギーを域内で循環利用する仕組みやもたらされる効果、またその必要性についても検討していく予定。	1 利活用推進プラットフォーム事業(国・府補助金割合0%)	7,931	※うち、4,027

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)※R2見直し後	目標値(R元年度末)	R元年度末実績値(測定時期)【R元年度末の到達率(J/I)】	第1期総合戦略KPI(R2年度末)	直近の実績値(測定時期)【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(オ) 魅力的な都市空間の創出と交通アクセス向上の促進	47	幹線街路の整備率(計画延長43.5km)	都市計画・建築住宅課	%	37.2	54.3	42.8	42.8 (R2.3) 【100.0%】	42.8	42.8 (R3.3) 【100.0%】	目標到達	①【成果】峰山インター線等都市計画道路が事業化され、都市基盤整備を進めることができた。 【その要因】京都府と連携し、地元調整等を行い事業を進めたこと。 ②【課題】新たな都市計画区域が定められ、用途地域の指定など都市計画を進める中で都市計画道路の見直しを進めていくこと。 【今後の対応】土地利用計画及び都市基盤整備との整合を図りながら検討する予定。	1 都市計画総務一般経費(国・府補助金割合0%)	2,775	
	48	都市公園の供用面積	都市計画・建築住宅課	ha	22.4 (H26)	29	29	23.2 (R2.3) 【80.0%】	29	23.2 (R3.3) 【80.0%】	到達していない	①【成果】供用面積に進展がないものの、峰山途中ヶ丘公園での日本陸連第3種陸上競技場を整備し機能向上を図った。平成27年度に都市計画マスタープランを策定し、都市公園整備方針を定め、将来の都市基盤整備につなげている。 【その要因】－ ②【課題】平成27年3月の都市計画区域再編に伴い、大宮町の一部が都市計画区域に位置付けられたため、大宮自然運動公園を都市公園にすること。 【今後の対応】既設公園との機能分担を踏まえ、大宮自然運動公園を都市計画に位置づけ、引き続き整備計画を検討する予定。	1 都市公園等維持整備事業(国・府補助金割合0%) 都市公園等維持整備事業(繰越)(国・府補助金割合0%) 峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業(国・府補助金割合:対象事業費の1/3)	428,911	
(カ) 空家対策とるるおいのある住環境の形成	49	最低居住面積水準(※)達成率(市営住宅) ※最低居住面積水準:健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準(国が定める基準)。3人家族の場合、住戸専用面積40㎡が水準。	都市計画・建築住宅課	%	46.0 (H26)	90	54.0	47 (R2.3) 【87.0%】	61.2	47.0 (R3.3) 【76.8%】	到達していない	①【成果】第2次公営住宅ストック総合活用計画(平成30年3月策定)及び第2次公営住宅等長寿命化計画(平成31年3月策定)に基づき事業をすすめているところであるが、令和2年度は進展がなかった。 【その要因】狭小住宅である用途廃止団地の除却ができなかったため。 ②【課題】狭小かつ老朽化した団地の建替え及び用途廃止団地の除却を進めること。 【今後の対応】周知団地及び余部団地の建替えを推進し、併せて用途廃止団地の除却を進めていく予定。	1 -	-	
	50	木造住宅の耐震化率	都市計画・建築住宅課	%	60.0 (H26)	75	69.0	66.7 (R2.5) 【96.7%】	70.2	67.7 (R3.5) 【96.4%】	到達していない	①【成果】耐震診断士派遣事業を59件(うちR2年度10件)実施し、20件(うちR2年度2件)の耐震改修工事が実施され耐震化率が向上し、市民の安全・安心な住まい整備につながった。 【その要因】木造住宅の耐震化を促進するため、広報紙等によるPRや耐震診断実施者への耐震改修補助制度紹介等を実施したこと。 ②【課題】耐震改修工事について、実施件数が少ないこと。 【今後の対応】補助金額が増額になったことをPRするとともに耐震診断実施者へDMを送付するなどPRを行い耐震化、減災化を進めていく予定。	1 耐震改修等促進事業(国・府補助金割合75%)	3,730	
(キ) 「広域連携」と「多文化共生」による地域の活性化	51	日本語指導ボランティア登録者数	政策企画課	人	30 (H26)	60	48	30 (R2.3) 【62.5%】	50	33 (R3.3) 【66.0%】	到達していない	①【成果】昨年度の登録者数から3人増加。日本語教室受講者の日本語レベルやニーズ、予定に合わせた指導を行うことができた(京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援)。 【その要因】日本語教室への理解を高めるため、同協会による日本語教室ボランティア研修会を行ったこと。 ②【課題】ボランティアのうち5人は英語、2人は中国語での対応が可能だが、基本的に日本語教室では日本語を用いて教えることとしている。しかし、受講者の中には日本語ができない外国人もいることから、それらの受講者も学びやすいよう、多くの言語に対応することができるようボランティア登録者数を増やすこと。 【今後の対応】近年、市内企業に海外からの技能実習生が多く来ており、日本語指導のニーズも高まっているため、ボランティア募集のPRを強化するとともに、登録済ボランティアを通じて活動の輪を広げる予定。	1 国際交流・多文化共生推進事業(国・府補助金割合0%)	6,224	
	52	翻訳ボランティア登録者数	政策企画課	人	3 (H26)	10	7	8 (R2.3) 【114.3%】	8	9 (R3.3) 【112.5%】	目標到達	①【成果】翻訳ボランティアの協力を得て、外国人市民等の要望に合わせた翻訳を行っている(京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援)。R2年度末9人・3言語(中国語5人、タガログ語3人、英語1人) 【その要因】同協会による幅広い活動と人脈によるボランティア募集のPRによるもの。 ②【課題】さらに幅広い言語に対応することができるよう、ボランティアを増やすこと。 【今後の対応】ボランティア募集のPRを強化するとともに、登録済ボランティアを通じて活動の輪を広げる予定。	1 国際交流・多文化共生推進事業(国・府補助金割合0%)	6,224	

A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)※R2見直し後	目標値(R元年度末)	R元年度末実績値(測定時期) 【R元年度末の到達率(J/I)】	第1期総合戦略KPI(R2年度末)	直近の実績値(測定時期) 【達成率(L/K)】	目標到達度合	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和2年度・令和元年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ク) 地域ぐるみによる消防・防災・防犯体制の充実	53	自主防災組織を構成する行政区数	総務課	行政区	133(H26)	225	179	172(R2.3) 【96.1%】	188	173(R3.3) 【92.0%】	到達していない	①【成果】自主防災組織設立について目標値としての進捗に至らなかった。 【その要因】コロナ禍のため、自主防災組織の設立に向けての地域での取り組みが進まなかったこと。 ②【課題】地域における自主防災の重要性についての理解促進を図り、組織の設立に向けた支援を図ること。 【今後の対応】設立未済地区に対する状況を調査し、設立意識を喚起する取り組みを推進していく予定。	1 災害対策一般経費(国・府補助金割合0%) ※うち、【自主防災組織支援補助金】(国・府補助金割合0%)	1,308	
	54	災害時応援協定締結団体(他自治体を含む)	総務課	団体	66(H26)	105	73	87(R2.3) 【119.2%】	74	90(R3.3) 【121.6%】	目標超過到達	①【成果】令和2年度に3つの団体・企業等と締結済。 【その要因】団体・企業等との締結に向けての協議・検討を行うも、合意に至らなかったこと。 ②【課題】避難所の確保をはじめとする新規の協定団体と協議する機会を増やすこと。 【今後の対応】他部署とも連携し、市内外の各種団体と災害時の対応等について話し合う場を設け、協定締結を促進する。	1 -	-	
	55	上級、普通救命講習、一般救急講習実施回数(年)	消防本部	回	102(H26)	110	107	81(R2.3) 【75.7%】	108	28(R3.3) 【25.9%】	到達していない	①【成果】心肺停止が疑われる救急要請事案において、全件数のうち約50%以上はバイスタンダー(救急現場に居合わせた人)による応急手当が実施されており、年々その割合も増加してきている。特に、近隣住民や宅配ドライバーなど、親族以外の者による心肺蘇生事例もあり、社会復帰に結びつくケースも出てきていることから、応急手当の普及啓発の取り組みが成果として現れつつあり、市民の安心・安全に寄与している。 【その要因】救命講習の受講により、バイスタンダーによる応急手当の重要性の理解が浸透したこと。 ②【課題】令和2年度は非常事態宣言もあつてか、救急講習のほとんどをやむなく中止せざるを得ない状況であった。ポストコロナ時代における救急講習を開催するため感染防止対策を取り講習会を実施する。依然、受講者数の多くが、短時間の救急講習や、AEDの取扱い内容に限定した救急講習の受講者である状況が続いており、救急現場で実際に応急手当を行えるバイスタンダーの育成強化へのシフトがなかなか進まないことが課題。 【今後の対応】引き続き、講習受講者が確実に救急現場でバイスタンダーとしての役割が果たせるよう、普通救命講習以上の受講を推し進めるとともに、受講者の負担軽減を図り参加しやすい講習会の開催方法を検討する予定。	1 救急活動事業(国・府補助金割合0%)	12,032	
	56	網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	土木課	%	63.3(H26)	100	100	69.3(R2.3) 【69.3%】	100	77.5(R3.3) 【77.5%】	到達していない	①【成果】小栓川排水区ポンプ場が令和2年6月に完成。引き続き幹線管渠整備を実施。災害に強い街づくりを推進できた。 【その要因】小栓川ポンプ場が令和2年6月完成。引き続き幹線函渠工事を施工したこと。 ②【課題】幹線函渠については、軟弱地盤の影響により工事が遅れており、完成しなければ最大限の効果が表れないため、早期に進めていくこと。 【今後の対応】幹線函渠工事においても、効率的に事業を実施していく予定。	1 内水処理対策事業(国・府補助金割合50%)	206,728	